

医療・介護・福祉事業所の 減災とBCP

～事業継続計画 私たちの場合 第五報～

医療法人社団 幹人会

(法人本部事務課長) 夏海 啓

(法人本部統括部長) 大塚恵利子

(老健“ユニット菜の花”施設長) 日下部史郎

(老健“菜の花”施設長) 小室 勝利

(施設管理担当理事) 和田 省三

(法人統括常務理事) 玉木 千鶴

(理事長) 玉木 一弘

【演題発表に関連し、開示すべき利益相反(COI)関係にある企業などはありません。】

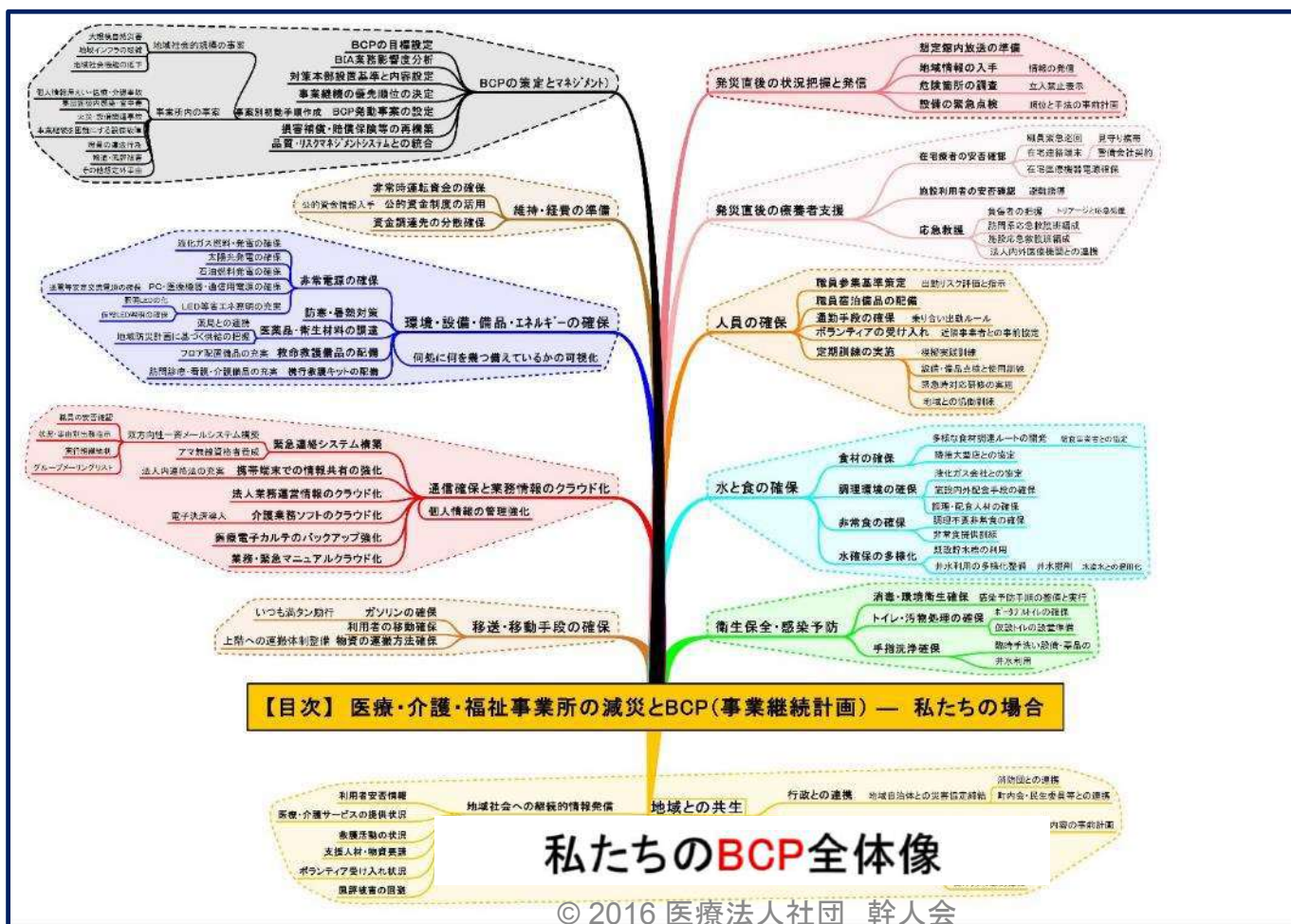
BCP(事業継続計画)とは？

大災害・パンデミック感染・大事故等々、事業の継続的提供を脅かす危機事案に備え、被害を最小限に抑え、必要な業務が継続できるよう、事前に定めておく計画のことです。



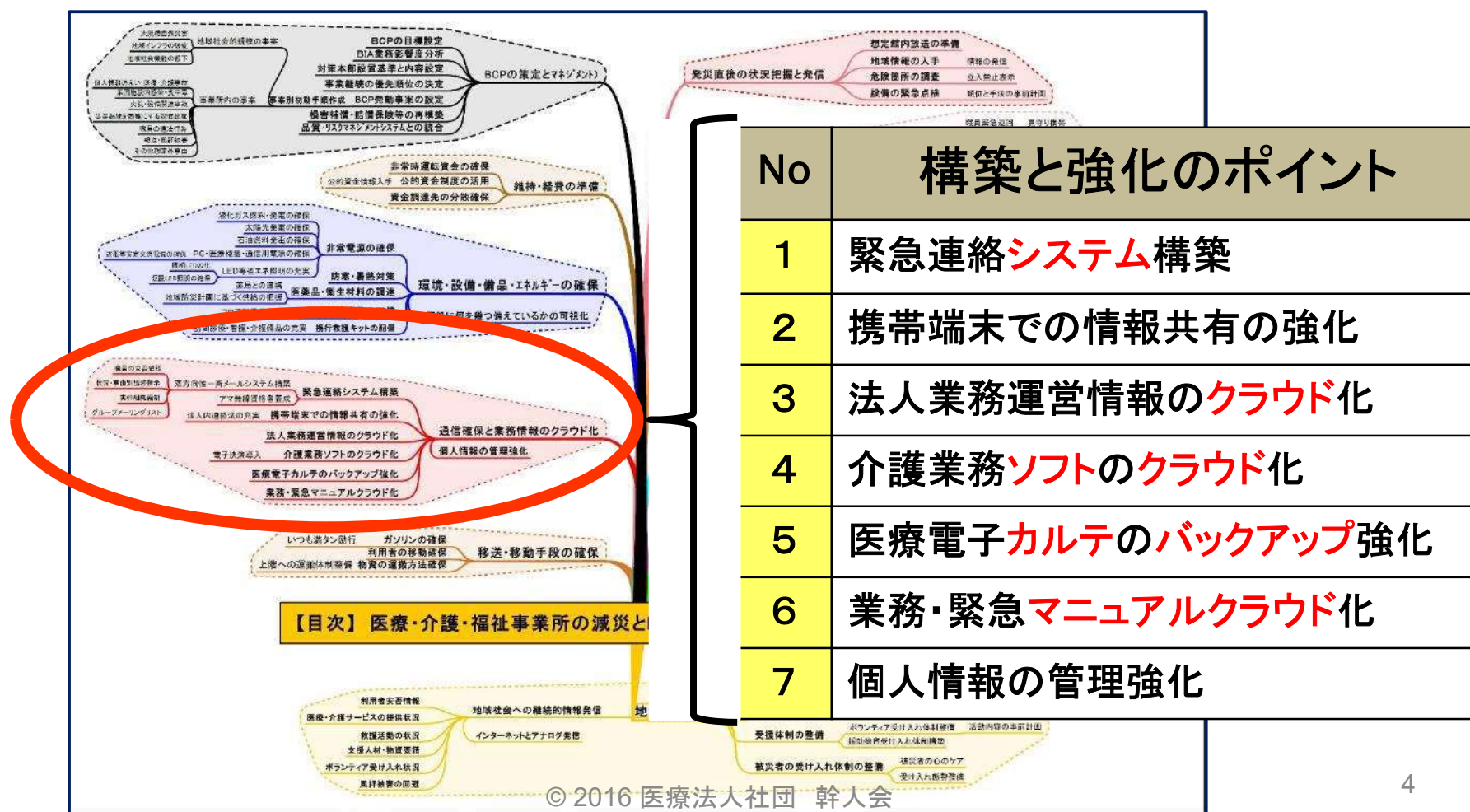
・第一報(2012年)

東日本大震災の経験から、私たちの現場に即したBCPの策定と訓練課程を報告した。



・第二報(2013年)

携帯端末とクラウドサーバーの利用による災害時にも堅牢な情報システムの構築と運用について報告した。



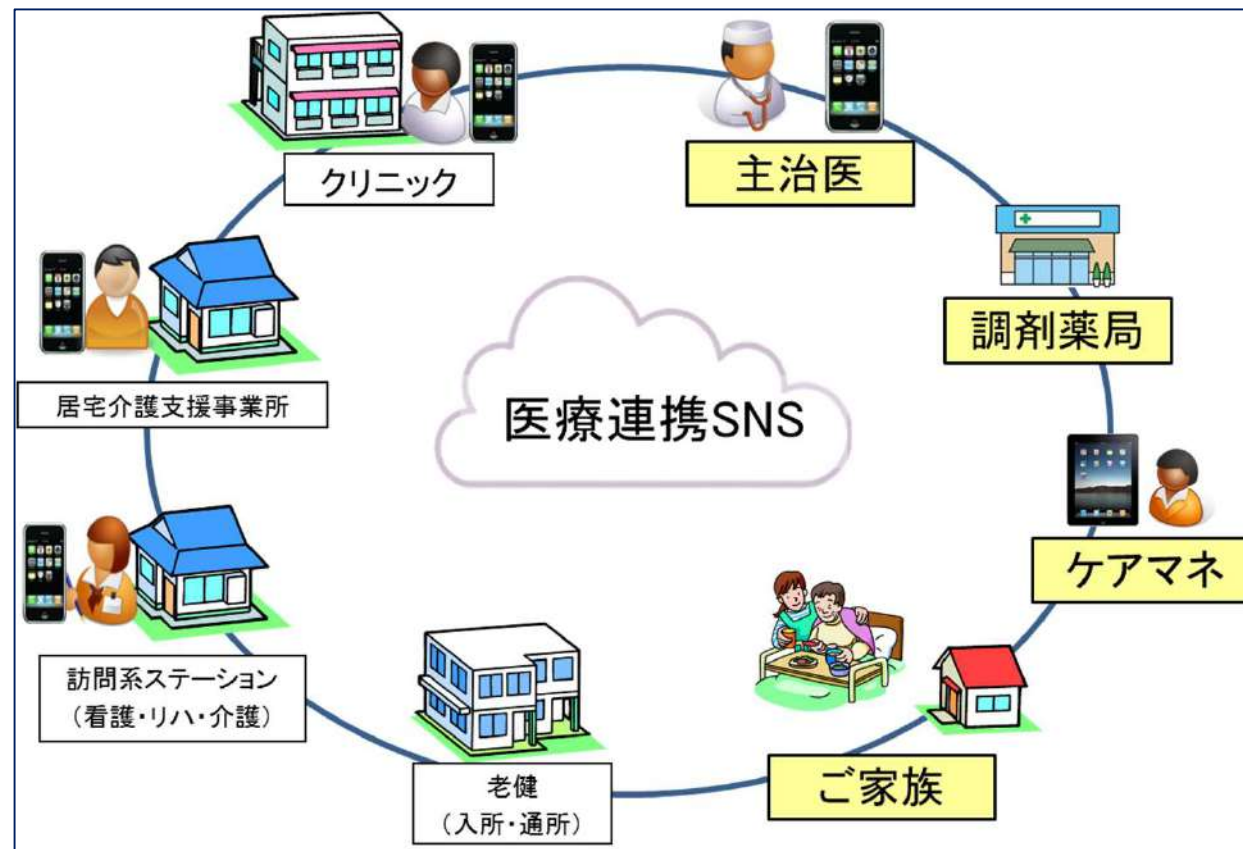
・第三報(2014年)

2014年2月の大雪による被害を経験し、想定外の危機事案を含めたBCPの見直し並びに、24時間体制でのBCP発動のための、絶え間ない指示命令系統の確立についての報告した。



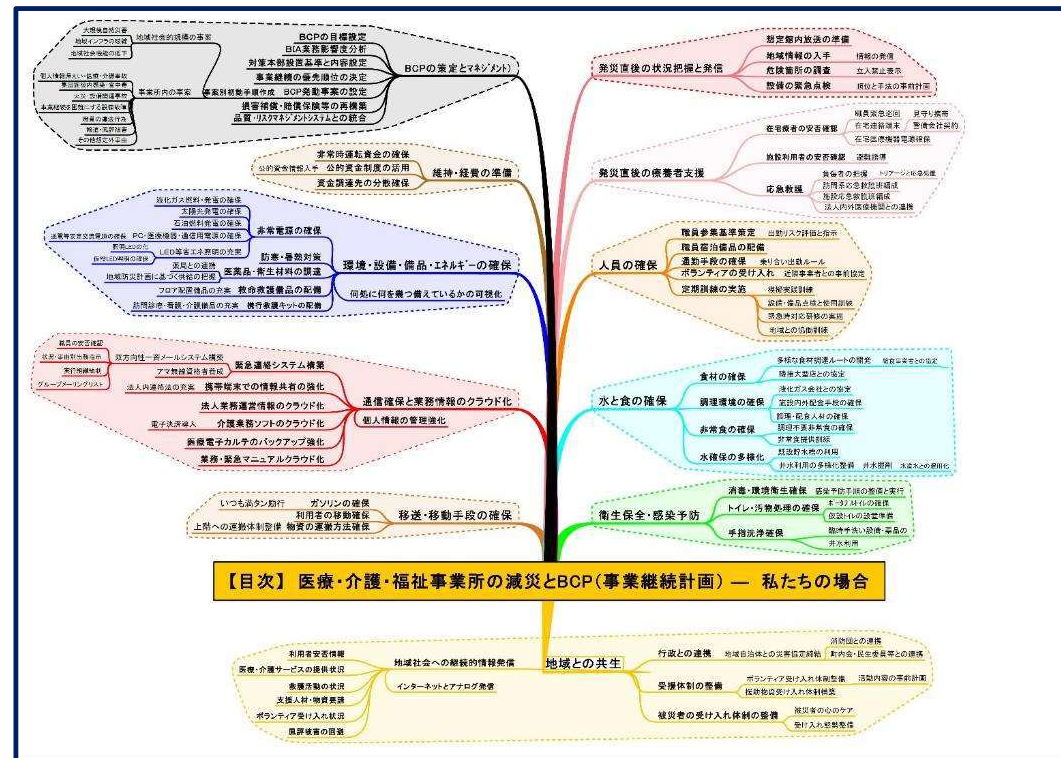
・第四報(2015年)

地域との共生に主眼を置き、**情報通信技術(ICT)**を積極的に活用することで、家族や行政機関と平時はもとより、緊急時にも有効な連携体制の強化に繋げ報告した。



・第五報では

2013年1月に地域自治体との災害協定を締結して以来、
これまで地域社会との共生に力を入れてきたが、自治体や病院
及び介護施設が協働して本年10月に図上訓練を実施するに
至ったので、それまでの過程を報告する。



方法

- 1) 事前協議
- 2) 訓練目的の明確化
- 3) 目標・到達点の設定
- 4) 訓練計画全体の作成

災害協定、防災計画に基づく各団体の役割等

～災害協定の内容～

避難を余儀なくされた要援護高齢者を、各施設の可能な範囲で受け入れ、移送の協力も行う。

～防災計画上の各団体の役割～

町福祉担当 部局(福祉部)	避難・安否確認状況の把握、福祉避難所への受入要請、 避難所との連携、支援
社協	町災害ボランティアセンターの設置・運営
施設・病院等	要援護者の一時受入、2次避難所開設・運営等への協力

方法 1) 事前協議

協定締結当時(2年半前)

近隣住民の避難場所？、救護所？、職員確保？、ボランティアは？、施設運営は？

管轄自治体、各施設との継続的な議論

共同で訓練をしよう！

結果

自治体や各施設担当者との会議開催数

自治体	連絡会幹事施設	全体会議
7回	2回	3回



局面(フェーズ)ごとの協議内容と課題

- ・情報伝達集約方法は？
- ・要援護高齢者の把握は？
- ・町、各施設との連携は？
- ・移送方法は？
- ・物資確保は？
- ・要援護者だけの受け入れにとどまるのか？
- ・近隣住民が押し寄せないか？
- ・救護所の機能は必要ないか？

要援護者等受け入れ余地(キャパシティ)を知る為のアンケート

所属	部門	氏名
①あなたのフロア(又は部門)で、要援護高齢者を受け入れられる「場所」及び「条件」、「人数」について記入してください。		
1. 場所	2. 条件 (布団持参、寝たきり不可etc)	3. 人数
②BCPについて、要望や評価、意見など自由に記載してください。		

方法 2) 訓練目的の明確化

- ・ 首都圏における直下型地震や西多摩における立川断層帯地震の発生が危ぶまれる
- ・ 災害への備えや対策を強化したい
- ・ 場当たりの対応ではなく、しっかりした方向性を持たせたい
- ・ 訓練の目的を明確にしよう

結果

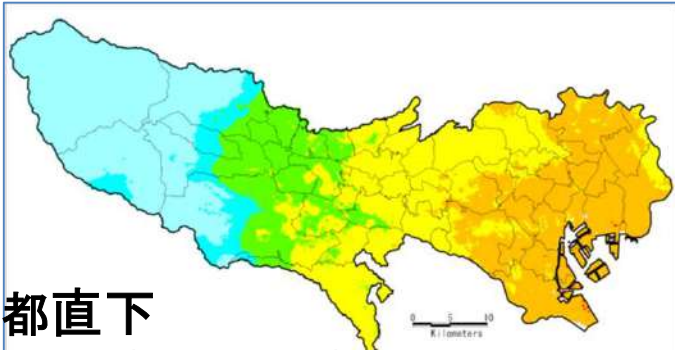
①「災害協定」の有効性の確認

②各施設の連携体制の強化

③「防災計画」の検証

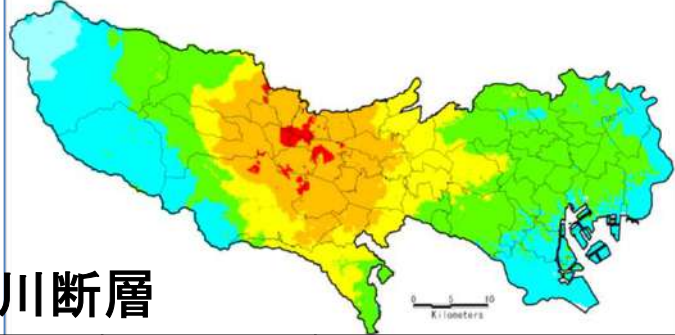
④管轄自治体全体の防災連携体制の強化

首都直下



	負傷者	重傷者
区部	140227	21334 (3626人)
西多摩	24	2

立川断層

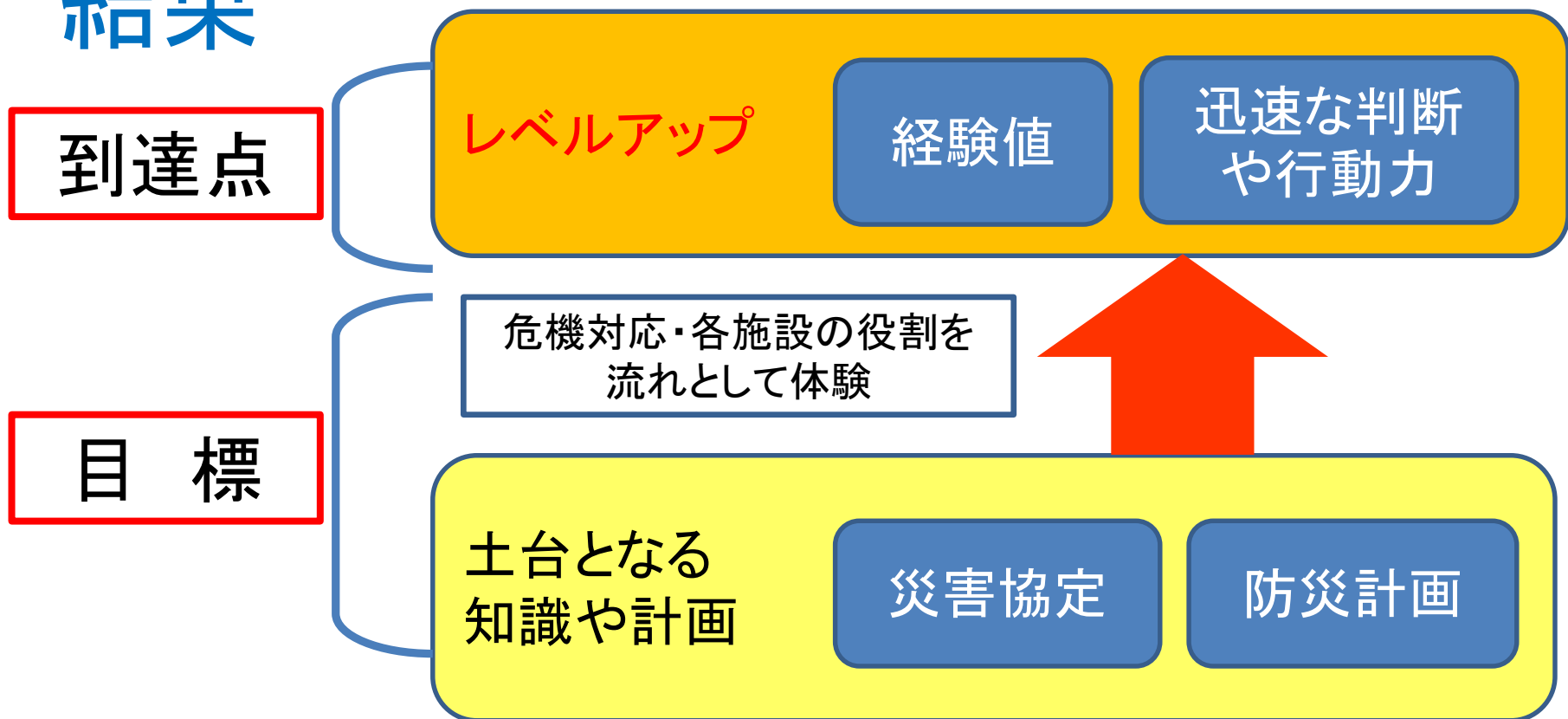


	負傷者	重傷者
区部	3238	395 (67人)
西多摩	3631	458 (重篤者77人)

方法 3) 目標・到達点の設定

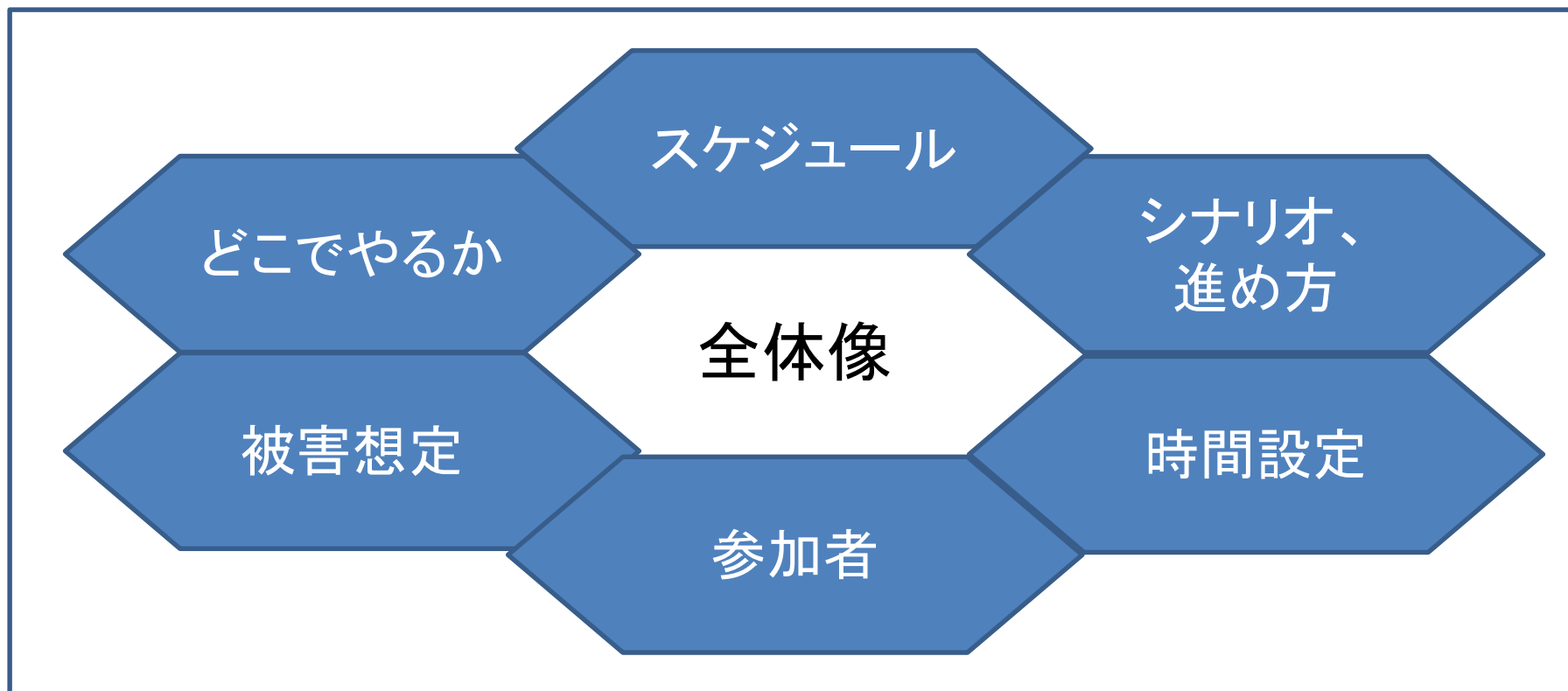
自治体・施設間の行動、直面した状況に応じた迅速・的確な行動、到達すべきポイントや目標地点を設定

結果



方法 4) 訓練計画全体像の作成

自治体の防災計画、自治体と施設の体制と役割を掘り下げ、関係者が把握し易いように全体像を作成



結果 4) 訓練計画全体像の作成

訓練実施計画書（案）

1 実施計画者

瑞穂町福祉部高齢課、瑞穂町高齢者福祉・医療施設連絡会

2 目的

行政間、病院・施設間における首都直下型地震への備を強化するため、以下の4つを目的とする。

- (1) 「災害時における要援護高齢者の避難施設に関する協定書」の有効性の確認
- (2) 瑞穂町高齢者福祉・医療施設連絡会各施設の連携体制の強化
- (3) 「瑞穂町地域防災計画」の確認
- (4) 瑞穂町全体の防災連携体制の強化

3 実施日時（仮）

平成28年10月13日（木曜日）13時30分～17時00分

< 午前中 会場準備 >

13時30分～ 挨拶・訓練説明

14時00分 【訓練開始】 2時間程度

16時00分～ 意見交換会（60分）

17時00分 終了

4 対象地域

東京都瑞穂町

5 訓練目標

協定書や防災計画通りに行動し、各施設が担うべき役割について一連の流れを体験する。

6 訓練概要

(1) 被害想定参考

被害想定

首都直下型地震による東京都の被害想定報告書（平成24年4月）を用いる。

- ・震源：東京都多摩地域（立川断層帯地震）
- ・規模：マグニチュード7.4（瑞穂町のほぼ全域で震度6強、場所により震度7）
- ・震源の深さ：地下2～20km
- ・季節・時刻等：冬の昼間（午後1時）、風速8m/秒、負傷者等530名余

(2) 訓練開催場所

－未定－

実施場所

各7施設の計9ブースを配置する。別に観覧席を用意する。

(3) 訓練参加者（9団体）

参加団体

- ①瑞穂町福祉部高齢課、②瑞穂町社会福祉協議会、③特別養護老人ホーム
- ④特別養護老人ホーム ⑤特別養護老人ホーム
- ⑥特別養護老人ホーム ⑦介護老人保健施設
- ⑧介護老人保健施設 菜の花・ユニット菜の花、⑨療養型医療施設

(4) 進め方について

具体的な進め方

東京都の被害想定に基づいて、「各施設に殺到するかもしれない傷病者の人数や重症度」、
「施設の被害状況」や「人員確保状況」を事前に設定する。

そのうえで、訓練の対象となる要援護高齢者に関して、瑞穂町内の各病院・施設に、

結果

4) 訓練計画全体像の作成

どのような方（年齢、性別、病名、介護度）が発災から何時間後に移送要請されるかなどを事前に設定する。

このうち、要援護者は1名が移送を必要とし、受入準備や移送調整が行われ地図で所在を確認して各施設が搬送する。

人員の不足については、各施設が準備した勤務表を活用して状況把握に必要な人員について、災害ボランティアを要請するものとする。

通信機器は、FAX（模擬）と電話（PHS）を使用する。各ブースに進行補助役の実行委員を配置し、訓練がスムーズに進むようにする。

訓練は午後の2時間半とし、その後の1時間は訓練の事後検証会として意見交換する。
訓練では、要援護者の受け入れや傷病者のみを扱う。施設入所（入院）者への対応も大切だが、それは施設や病院内での訓練に委ねることとし、本訓練では要援護者の受入関係のみを扱うこととする。

また、訓練中の進行補助係は町及び施設から各1名選出する。各施設は、意見交換に備えてアンケート用紙を記入しておく。

(5) 時間設定

時間設定

発災前後から訓練を開始する。

訓練開始の時間は目安として、最初の30分は各施設における通信の確認や、人員体制の確保状況を確認するなど、情報収集の初期活動を行う。

次の1時間は、要援護者の把握から移送、受入、物資供給までの状況を再現する。

この間、災害時要援護者避難支援プラン等に沿った連絡調整活動を行う。

(6) 訓練参加人数

合計 人程度

7 スケジュール

(1) 事前説明会

日時：平成28年8月16日13時15分

場所：瑞穂町民会館 第1会議室

スケジュール

内容：共同訓練の詳細内容について、進行補助係の選出について

(2) 進行補助係ミーティング

日時：平成28年8月xx日から数回

場所：未定

内容：訓練当日の具体的な進行手順について

(3) 訓練リハーサル

日時：平成28年9月xx日

場所：未定

内容：訓練に参加するプレーヤー、実行委員等が集合して本訓練に備えるため、役割を確認しながら訓練を予行します。

参加対象者：瑞穂町福祉部高齢課、社会福祉協議会、各病院・施設訓練担当者

8 実行委員

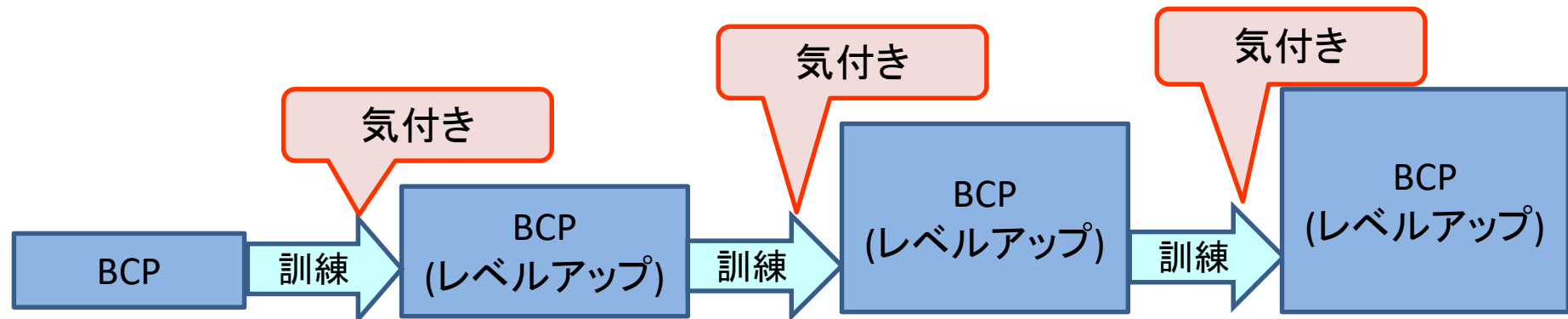
〈各施設で選出〉

考察・結論

BCPの現場においては、想定を越えた状況での決断と柔軟な対応力などが求められる。

対応力の育成には、危機発生時の様々な状況を設定、与えられた状況下で情報を整理、行うべきことの優先順位付け、最適な選択肢を判断させる訓練を繰り返し実施することが有効。

要援護者の福祉避難所として、最も重要な課題と言われる対応できる人員をどう確保するかを自治体、施設と協議し、あらかじめ訓練を実施していたおかげで、臨機応変な対応を行うことができたと言えるような継続的な訓練の運用が重要であると実感。



次回、
図上訓練の様子を
発表予定！